

第5章 計画の実現のために

1 計画の進行管理

計画の推進にあたっては、基本項目の「地域において目指すこと」を地域住民、関係機関・団体などが効果的に取り組めるように、市社協の担当部署が責任を持ち、基本項目の「主な取組み」やその他の事業を実施します。

市社協担当部署は、その実施状況を取りまとめ、各区の地域福祉活動者の代表者及び地域福祉に関する関係機関・団体、学識経験者などからなる総合企画委員会に報告し、点検・評価を受け、それを踏まえて計画の推進及び進行管理を行います。

2 計画の評価と考え方

1 評価の基本方針

本計画は、2040年を見据えた2030年までの5カ年計画として位置付けています。地域福祉活動計画の多くは、地域住民や校(地)区社協の活動者などボランティアによって行われることや、多様な主体が連携・協働し生み出されるものであることから、定量的な評価になじまない活動があります。また、人口が減少傾向にあることも含め、定量的な評価のみにとらわれると、その取組みの中での気づきや変化・成長が見落とされるおそれがあります。

そこで、本計画における評価は、単に活動量や参加人数の増加を目的とするものではなく、地域の実情に即した取組みの質の向上、住民参加の広がり、地域の協働の深まりを重視します。

2 定性評価（質的評価）

定性評価では、地域の変化や取組みの質を把握するため、活動に参加した人の声や、住民参加の広がりなどの情報を収集します。収集の仕方は、総合企画委員会の委員及び市社協の担当部署の取組みを取りまとめることとします。

【定性評価の例示】

基本目標Ⅰ

- ・福祉への理解や関心の深まり、情報発信により参加した層の声
- ・新規担い手の参加理由、若者や障害のある人が関わりやすくなる工夫
- ・居場所に参加した後の行動の変化、多様な立場での参加の事例 など

基本目標Ⅱ

- ・ちょっとした困りごとへの気づき、新たな小地域福祉活動の事例
- ・相談者の声（安心感や信頼感）、困りごとが改善したケースの対応事例
- ・災害時の連携体制の強化、高齢者・障害のある人が支援を受けやすい工夫 など

基本目標Ⅲ

- ・多様な団体が協働したプロセス、多機関で資源開発した事例
- ・寄付者からの声、組織運営の改善、コミュニティソーシャルワーカー配置による地域の変化
- ・調査から見える課題、新規の取組み、調査結果をもとに改善された事例 など

3 定量評価（量的指標）

定量評価では、活動の到達状況を把握するため、主に市社協各部署の「主な取組み」の中で定量化できる数的データを活用して示します。

No.	基本項目	定量評価		
		項目	R6	R12
基本目標Ⅰ	①福祉への理解・関心を高める	実施回数及び受講者数 ①出前講演 ②ふくしの出前授業	①111回、3,532人 ②31回、2,528人	増加
	②地域福祉を支える人を育てる	登録者数または参加者数 ①福祉協力員（人口1万人あたり） ②夏ボランティア活動	①68.3人 ②24人	増加
	③参加のきっかけづくり	住民の社会参加やつながりづくりの数値は正確に捉えることが困難なため、関係性の深まりや参加後の意識変化など、質的な成果として定性評価のみとします。		
基本目標Ⅱ	①小地域福祉活動の活性化	連絡調整会議の定期的な開催校(地)区数	126校(地)区	155校(地)区

No.	基本項目	定量評価		
		項目	R 6	R 12
基本目標Ⅱ	②困った時の相談支援	終活相談件数	73件 ※R6は週1回の相談	660件
	③災害に備えた体制づくり	災害ボランティア登録者数	429人	増加
基本目標Ⅲ	①様々な困りごとに寄り添う体制・ネットワークづくり	多様な主体が連携して課題解決に取り組むプロセスは、数値化しにくい要素が中心となります。また、地域ごとに連携内容や課題の性質も大きく異なるため、協働のプロセスや多機関での協働事例などの定性評価とします。		
	②基盤強化に向けた取組み	社協の賛助会員数及び寄付件数	2,973人・団体	増加
	③未来を見据えた協議	調査内容	件数ではなく、調査件名を毎年公表します。	

※下線部は巻末（P58～）に説明があります。